

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第58期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 秀実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 管理本部企画部 執行役員 企画部長 小野澤 一実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 管理本部企画部 執行役員 企画部長 小野澤 一実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,784,883	7,588,638	7,122,658	7,525,200	7,670,456
経常利益 (千円)	704,891	386,347	498,472	544,851	236,112
当期純利益 (千円)	389,134	58,536	334,159	363,235	67,549
包括利益 (千円)	429,421	137,777	446,102	421,656	207,234
純資産額 (千円)	3,080,951	3,148,790	3,528,965	3,807,584	3,924,513
総資産額 (千円)	9,402,846	9,076,383	8,948,055	8,777,265	8,700,807
1株当たり純資産額 (円)	195.34	200.00	224.39	242.68	250.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.78	3.73	21.29	23.15	4.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	34.6	39.4	43.4	45.1
自己資本利益率 (%)	13.5	1.9	10.0	9.9	1.8
株価収益率 (倍)	5.8	34.33	6.8	7.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,424	53,703	656,691	718,957	444,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,941	353,697	33,138	120,370	257,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,269	152,819	431,338	1,059,732	350,491
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,515,954	1,356,893	1,591,918	1,401,010	1,277,171
従業員数 (名)	783	920	857	878	933
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔33〕	〔30〕	〔25〕	〔64〕	〔24〕

(注) 1 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,430,078	7,325,673	6,740,973	7,016,714	6,976,248
経常利益 (千円)	261,304	56,413	374,207	224,549	35,437
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	109,190	24,191	303,973	195,582	97,739
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500
純資産額 (千円)	2,540,512	2,530,206	2,808,169	2,949,952	3,042,730
総資産額 (千円)	7,792,933	7,767,816	7,632,717	7,198,382	7,016,670
1株当たり純資産額 (円)	161.78	161.17	178.91	188.02	194.00
1株当たり配当額 (円)	4	4	4	4.5	4.5
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	6.95	1.54	19.36	12.46	6.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	32.6	36.8	41.0	43.4
自己資本利益率 (%)	-	-	11.4	6.8	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	7.49	14.77	28.09
配当性向 (%)	-	-	20.7	36.1	72.2
従業員数 (名)	163	165	160	157	163
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔5〕	〔8〕	〔8〕	〔11〕	〔13〕

- (注) 1 第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 5 第54期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

2 【沿革】

昭和32年 6月	東京コスモス電機株式会社を設立、可変抵抗器製造販売を開始 本店を東京都千代田区に置く
昭和36年 1月	本店を東京都杉並区の東京工場所在地に移転する 神田営業所新設
昭和36年 4月	神奈川県座間市に神奈川工場を新設
昭和36年 5月	大阪市に大阪営業所を新設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和45年 4月	東京都八王子市に東京工場を新設、杉並東京工場を移転
昭和45年 9月	株式の額面変更の目的をもって旧商法により設立された東京コスモス電機 株式会社(昭和22年4月16日設立)に吸収される形態で合併
昭和47年 4月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を福島県河沼郡に設立
昭和47年 6月	本店を東京都八王子市に移転
昭和47年10月	連結子会社 白河コスモス電機(株)を福島県白河市に設立
昭和55年 4月	ソビエト連邦全ソ工業所有権輸出入公団とプラント輸出契約
昭和56年 8月	東ドイツエレクトロニック公団とプラント輸出契約
昭和59年 8月	連結子会社 中津コスモス電機(株)を大分県下毛郡(現大分県中津市)に設立
昭和59年10月	連結子会社 トーコスアメリカ(株)を米国イリノイ州に設立
昭和62年 2月	連結子会社 台湾東高志電機股份有限公司を台湾桃園縣に設立
平成 8年 2月	神奈川事業所ISO9001認証を取得
平成12年12月	連結子会社 東高志(香港)有限公司を中国広東省に設立
平成15年 6月	現在地に本店を移転
平成15年 9月	神奈川事業所ISO14001認証を取得
平成17年 7月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を清算終了
平成22年11月	連結子会社 煙台科思摩思電機有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 煙台科思摩思貿易有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 会津コスモス電機(株)を福島県会津若松市の新工場に集約
平成26年 7月	連結子会社 コスモス電子販売(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社で構成され、可変抵抗器・車載用電装部品などの製造販売を行う事業を展開しております。

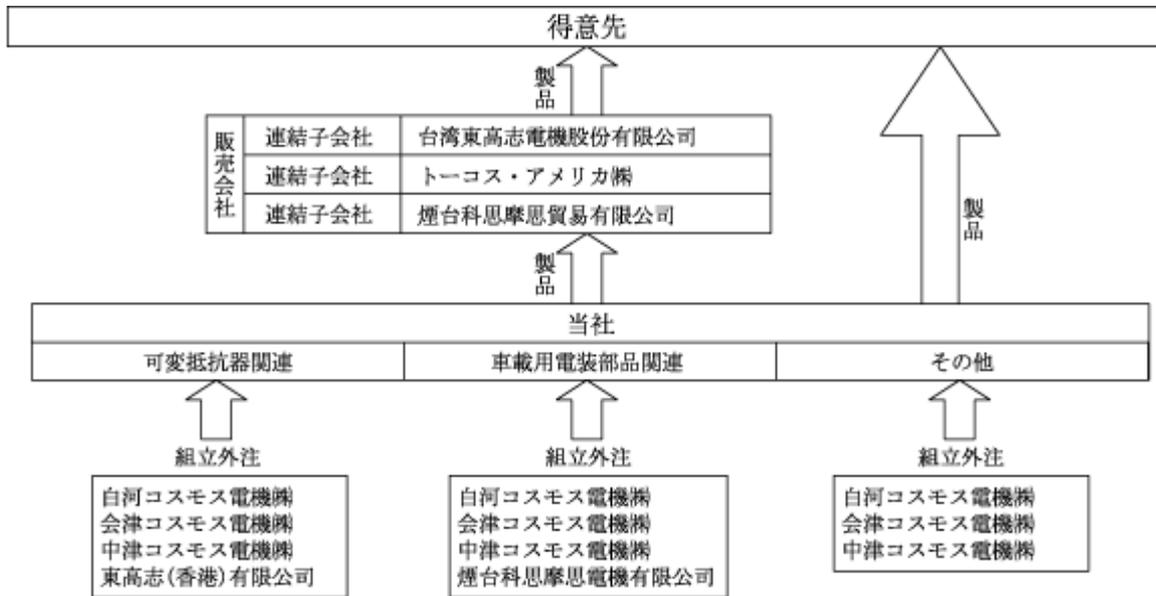
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 可変抵抗器 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)及び東高志(香港)有限公司が外注組立をしています。
- 車載用電装部品 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、煙台科思摩思電機有限公司及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。
- その他 無線モジュール、ハイブリッドIC等は当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、中津コスモス電機(株)、白河コスモス電機(株)及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。

当社グループの製品の一部は連結子会社、台湾東高志電機股份有限公司、トーコスアメリカ(株)及び煙台科思摩思貿易有限公司を通じて販売しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

なお、下記系統図以外に、製造会社から販売会社へ直接販売する取引が一部あります。



製造会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	白河コスモス電機(株)	会津コスモス電機(株)	中津コスモス電機(株)	東高志(香港)有限公司	煙台科思摩思電機有限公司

保険代理店	連結子会社
	コスモス興産(株)

- (注) 1 平成26年7月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式で、コスモス電子販売(株)は解散いたしました。
2 平成27年4月1日付けで中国広東省広州市に車載用電装部品製造会社として、広州東高志電子有限公司を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
白河コスモス電機(株) 注2	福島県白河市	60,000	車載用電装品 その他	100.0		当社の車載用電装部品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
会津コスモス電機(株) 注2	福島県会津若松市	192,000	可変抵抗器 車載用電装品 その他	99.9		当社の可変抵抗器・車載用電 装部品製造 債務保証 資金の貸付 役員の兼任2名
中津コスモス電機(株) 注2	大分県中津市	12,500	可変抵抗器 車載用電装品 その他	100.0		当社の可変抵抗器・車載用電 装部品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
トーコスアメリカ(株)	米国イリノイ州 シャンバーグ市	300 千USドル	可変抵抗器	100.0		当社の可変抵抗器販売 役員の兼任2名
台湾東高志電機股份有限公司 注2、注3	台湾台北市	25,000 千台湾ドル	可変抵抗器	100.0		当社の可変抵抗器販売 役員の兼任3名
東高志(香港)有限公司 注2	中国広東省広州市	800 千香港ドル	可変抵抗器	100.0		当社の可変抵抗器製造 役員の兼任1名
コスモス興産(株)	神奈川県座間市	24,000	その他	100.0		保険代理店 役員の兼任1名
煙台科思摩思電機有限公司 注2	中国山東省煙台市	150,000	車載用電装品	100.0		当社の車載用電装部品製造 資金の貸付 役員の兼任4名
煙台科思摩思貿易有限公司	中国山東省煙台市	10,000	可変抵抗器 車載用電装品	100.0		当社の可変抵抗器・車載用電 装部品販売 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 台湾東高志電機股份有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,651,417千円
	(2) 経常利益	251,802千円
	(3) 当期純利益	198,651千円
	(4) 純資産額	563,368千円
	(5) 総資産額	610,503千円

4 平成26年7月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式で、コスモス電子販売(株)は解散いたしました。

5 当社は平成27年4月1日付けで中国広東省広州市に100%子会社を設立いたしました。(資本金320万USドル、操業予定時期 平成28年8月頃)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	367 (6)
車載用電装部品	270 (4)
その他	23 (1)
全社(共通)	273 (13)
合計	933 (24)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 4 全社(共通)は、主に各セグメントに直接区分することが困難な営業、技術及び総務、経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163 (13)	41.43	16.89	5,302,773

セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	38 (1)
車載用電装部品	39 (1)
その他	11 (1)
全社(共通)	75 (10)
合計	163 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 5 全社(共通)は、主に各セグメントに直接区分することが困難な営業、技術及び総務、経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京コスモス電機ユニオンと称し、平成27年3月31日現在の総組合員数は119名であります。上部団体には、平成11年7月7日付をもって「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加入しております。

現在の労使関係は、労働協約書に基づき定期的に労使協議会を開催し、円滑に運営されております。

連結子会社につきましては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当局による経済・金融政策を背景とした円安基調や株価上昇を端緒として企業業績や雇用情勢などが改善しましたが、消費増税の影響や先行きの不透明感から、景気回復は穏やかなものとなりました。米国では好調な企業業績や雇用情勢の改善から景気拡大の裾野が広がりましたが、欧州では地政学リスクが残り、中国など新興国では経済成長が減速し不透明感が続きました。

当社グループの関連する電子部品業界におきましては、自動車分野において一部生産調整が見られましたが、民生用・産業用電気・電子機器が穏やかに回復しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や顧客のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。車載用電装部品や混成集積回路が伸び悩みましたが、可変抵抗器は円安効果を背景にアジア向けが好調であったことに加え、電源や無線機向け、自動車用などで需要を創出することができました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,670百万円（前期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げにおける見積りを見直し、たな卸資産評価損を追加的に売上原価に計上したこと、また給与カットの解消や退職給付費用の増加、海外従業員の賃金上昇等で人件費が増加したことや大口取引先の在庫調整の影響で生産調整を行ったことを主因に、営業利益は100百万円（前期比79.9%減）となりました。経常利益は為替差益や作業くず売却益等を計上し236百万円（前期比56.7%減）、当期純利益は法人税引下げに伴う繰延税金資産の取崩しや固定資産売却損及びたな卸資産廃棄損が発生したことから67百万円（前期比81.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

可変抵抗器は、好調であった環境関連のトリマ（半固定抵抗器）は一段落しましたが、下期に入り民生用可変抵抗器がアジアの無線機用需要を中心に大きく伸びたこと、またサーバー用電源や自動車用のトリマの需要を取り込み、売上高は3,783百万円（前期比7.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収と円安効果がありましたが、たな卸資産評価損を売上原価に計上したことから579百万円（前期比4.1%減）となりました。

車載用電装部品

車載用電装部品は、非接触センサなどの新製品や建機・農機関連・北米向けセンサ等が好調に推移しましたが、主力の電装センサが中国及びタイで一部自動車の在庫調整を受けて生産調整を行ったこと、また面状発熱体も後半伸び悩んだことから、売上高は3,403百万円（前期比2.2%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、たな卸資産評価損を売上原価に計上したことや生産調整に伴う工場の稼働率低下の影響で50百万円（前期は281百万円の利益）となりました。

その他

無線モジュールは新製品投入で顧客開拓を行いました。混成集積回路は欧州の環境関連向け在庫調整が響き、売上高は483百万円（前期比10.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少とたな卸資産評価損・廃棄の影響で35百万円（前期比30.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、123百万円減少し、1,277百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは444百万円の資金の増加（前連結会計年度は718百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益165百万円、減価償却費303百万円、たな卸資産の減少額186百万円によるものであります。

主な減少要因は、仕入債務の減少額135百万円、法人税等の支払額199百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動のキャッシュ・フローは257百万円の資金の支出（前連結会計年度は120百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入162百万円によるものであります。

主な減少要因は、定期預金の預入による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出369百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動のキャッシュ・フローは350百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,059百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、短期借入による収入900百万円によるものであります。

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出440百万円、長期借入金の返済による支出642百万円及び配当金支払による支出69百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	2,281,864	2.9
車載用電装部品	2,959,212	6.0
その他	297,865	26.0
合計	5,538,943	2.3

(注) 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,778,253	6.5	443,444	1.2
車載用電装部品	3,312,917	5.9	260,852	25.8
その他	484,826	1.6	127,393	1.2
合計	7,575,997	0.2	831,690	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,783,641	7.9
車載用電装部品	3,403,441	2.2
その他	483,373	10.6
合計	7,670,456	1.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立ハイテクマテリアルズ	801,267	10.6	1	1

1 当連結会計年度の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く環境は、エネルギーコストを含めた原材料の高騰や新興国の台頭、取引先の海外調達の増加など厳しい状況のなか、内外の競合メーカーに対する品質の優位性や価格競争力が求められています。このような環境下において、当社グループは、安定的な経営基盤を構築するとともに、収益力を強化し成長を続けるために次の課題を重点施策として取り組んでまいります。

第1に、価格・製品競争力の強化として

生産ラインの見直しや設備投資による効率化を通じて、コストダウンを図るとともに、市場の要請に柔軟に対応できるものづくりをめざしてまいります。開発・生産・販売が有機的に機能することで、新たな用途開発や受注拡大、機会損失防止を図ってまいります。

第2に、営業力の強化として

多様なニーズに即応するため、技術開発部と営業部が連携して顧客との接点をより充実させ、提案型営業を一層強化いたします。また、需要の強い製品の生産能力を増強し、即納できる体制を整備します。国内では昨年、販売子会社を吸収合併して営業を一本化することで、重複を避けて活動量をアップしました。ますます重要度が増している海外市場については、増員ないし提携会社との連携強化により、市場開拓を行ってまいります。

第3に、新たな成長への取り組みとして

可変抵抗器においては、高回転トルクが得られる当社独自構造で日米等において特許を持つP' GRIDの用途開発を進めるとともに、輸送用機器や環境関連の需要を取り込んで製品ラインアップを拡充します。車載用電装部品においては昨年、非接触センサの本格生産が始まりましたので、新たに専用工場を増設しさらなる受注拡大を図ってまいります。また、車載用角度センサは国内に加えて環境問題が課題となる中国・東南アジアで生まれる新たな需要を取り込んでまいります。面状発熱体は新製品の量産を開始しましたので、新たな用途開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、世界各地において景気後退による需要の減少や、地震等の自然災害により、材料、部品、製品等の供給がストップした場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは輸出取引を行っているため、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

(3) 技術革新

車載用電装品は従来の接触式センサから、より耐久性の高い非接触式センサに市場ニーズが変化しています。それに対応するために当社グループではICあるいは磁気抵抗ICとマグネットを組み合わせた各種の非接触センサの開発を進めており、一部は量産化に至っています。また環境規制に適應するための用途や燃費向上を目的とした用途での評価を進めています。しかしながら社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外進出に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、中国、台湾及び米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律又は規制の変更

技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(7)株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成27年3月期の連結売上高の7.6%が車載用電装部品関連の主要顧客である日立オートモティブシステムズ(株)向けとなっております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付制度改正によるリスク

平成26年4月1日、改正厚生年金保険法が施行され制度の抜本的見直しが必要となりました。当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「東京都電機厚生年金基金」及び「全国電子情報技術産業厚生年金基金」も制度の見直しが行われる予定で、見直しに伴い損失が発生する可能性があり、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(11)情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の遂行を通じて取引先等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しております。これらの機密情報について、情報セキュリティ、サイバー攻撃に対する方針、リスク管理等の諸規定により対応を図っておりますが、不正アクセス、コンピュータウイルスの感染により機密情報が社外に流出した場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発の特徴は、CS指向を基本に環境に配慮した新製品を開発し、タイムリーに市場へ提供する点を、前連結会計年度同様重要課題に活動してまいりました。特に多様化する顧客ニーズに対応するため、要素技術・素子技術・加工技術・回路技術・自動化技術を駆使した製品開発を指向し、高機能化・小型化に努めてまいりました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は375百万円であります。

当連結会計年度末現在、所有する産業財産権は、特許権：国内21件、外国19件・意匠権：国内16件、外国37件・商標権：国内7件、外国32件であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

1. B2B向けの民生用可変抵抗器や回転スイッチは、引き続き優れた感触機構をキーテクノロジーとして横展開を行い、最大手無線機メーカーをはじめ、国内各社の採用が進みました。
2. B2C向けにはハイレゾオーディオの市場が拡大する中、小型で高音質に寄与しかつ回転感触に優れた可変抵抗器で、ポータブルヘッドフォンアンプ向けに対応して参りました。

研究開発費の金額は113百万円であります。

(2) 車載用電装部品関連

1. 顧客ニーズに対応した各種用途の長寿命、高性能車載用ポジションセンサを開発し、シリーズ製品の充実を図りました。
2. 燃費向上、排ガス規制等で自動車用吸気系バルブの性能向上が求められる状況に対して、スロットルセンサの開発を実施し、主に北米及び東南アジアの車載部品メーカー向けに量産化を行いました。
3. 農機車輛の電子化が加速する中、非接触式ポジションセンサを開発しアクセル、ブレーキペダルなど、高い信頼性を要求される用途向けに量産化を行いました。
4. 自己温度制御型の急速加熱ヒータは、軽自動車を中心に厳しい顧客ニーズに対応した製品の量産化を行いました。また、新たにローコストヒータの開発を進め、生産拠点を中国に置き市場コストに対応すべく、量産化を行いました。

研究開発費の金額は185百万円であります。

(3) その他

IoT (Internet of things) やM2M (Machine to Machine) に最適な無線モジュール及びアンテナの開発を進め、ソフトウェアを含めた無線通信プラットフォームの充実を図りました。

研究開発費の金額は76百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、営業債権、たな卸資産、投資、退職給付債務、繰延税金資産、税金費用等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高及びセグメント利益については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績に記載の通りであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料の見直しや生産効率の向上でコスト削減を推進しましたが、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げにおける見積りを見直し、たな卸資産評価損を追加的に売上原価に計上したこと、また給与カットの解消や退職給付費用の増加、海外従業員の賃金上昇等で人件費が増加したことにより、売上原価全体では468百万円（前年同期比8.2%）増加し6,206百万円となりました。

販売費及び一般管理費も売上原価と同様に人件費が増加したことが主因で、全体では76百万円（前年同期比6.0%）増加し1,363百万円となりました。

営業利益

営業利益は、100百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

可変抵抗器については、セグメント利益は579百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

車載用電装部品については、セグメント損失は50百万円（前期は281百万円の利益）となりました。

その他については、セグメント利益は35百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は135百万円の利益（前連結会計年度は43百万円の利益）となりました。主因は補助金収入が28百万円増加し、為替差損益の純額が18百万円増加したことです。

特別損益

特別損益の純額は、70百万円の損失（前連結会計年度は0百万円の利益）となりました。主因はたな卸資産廃棄損66百万円を計上したことなどです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は165百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は67百万円の利益（前年同期比81.4%減）となりました。1株当たり当期純利益は4.31円（前年同期は23.15円の利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、5,192百万円となりました。これは、主として現金及び預金が209百万円減少、受取手形及び売掛金・電子記録債権が40百万円増加、たな卸資産が225百万円減少及びその他に含まれる仮払金・未収消費税、未収法人税等が137百万円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて204百万円増加し、3,506百万円となりました。これは、主として建物・構築物が38百万円減少、機械装置及び運搬具が設備投資の増加で164百万円増加、投資有価証券が株高の影響で70百万円増加及び繰延税金資産が35百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、8,700百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し、2,733百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金・電子記録債務が55百万円減少、短期借入金・1年以内返済予定の長期借入金が330百万円増加、未払法人税等が68百万円減少及びその他に含まれる未払消費税等が48百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて452百万円減少し、2,042百万円となりました。主として社債・長期借入金が545百万円減少、退職給付に係る負債が140百万円増加及び再評価に係る繰延税金負債が35百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し、4,776百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し3,924百万円となりました。主として為替換算調整勘定や有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が132百万円増加したことによります。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、原価低減と品質向上及び研究開発機能の充実などを目的とした投資を中心に、総額397百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

原価低減、生産増強のための投資を229百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(2) 車載用電装部品関連

原価低減、生産増強のための投資を144百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(3) その他

原価低減、生産増強のための投資を22百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・神奈川事業所 (神奈川県座間市)		本社機能 研究開発	218,129	67,805	523,702(3)	37,121	43,899	890,658	163 (13)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
 3 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
白河コスモス 電機株	(福島県 白河市)	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	40,997	85,326	481,736(30)		3,310	611,370	78
会津コスモス 電機株	(福島県 会津 若松市)	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	179,417	124,604	207,722(11)	20,545	15,268	547,558	180 (4)
中津コスモス 電機株	(大分県 中津市)	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	101,873	154,790	138,213(20)	6,720	9,965	411,562	116 (7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
 3 金額には消費税等は含んでおりません。
 4 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
 5 その他の会社における主要な設備は主に提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東高志(香港) 有限公司	(中国 広東省 広州市)	可変抵抗器関連	生産設備	1,497	38,100			11,190	50,788	302
煙台科思摩思電機 有限公司	(中国 山東省 煙台市)	車載用電装部品関 連	生産設備		58,895		39,601	4,596	103,094	74

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
 3 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
広州東高志 電子有限公司	(中国 広東省 広州市)	車載用電装 部品関連	4輪用TPS・ 2輪用TPS 金型・製造設備	368		自己資金及び 借入金	平成28年8月	

- (注) 1 金額には消費税は含まれておりません
 2 新規製品に関する生産設備であり、完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略してありま
 す。

(2) 重要な設備の除却等

経営的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		15,812,500		1,277,000	847,598	

(注) 繰越損失の補填に使用

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	20	39	4		2,103	2,170	
所有株式数(単元)		1,303	577	2,361	60		11,293	15,594	218,500
所有株式数の割合(%)		8.36	3.70	15.14	0.38		72.42	100.00	

(注) 自己株式128,197株は「個人その他」に128単元及び「単元未満株式の状況」に197株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号	694	4.39
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	690	4.36
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	476	3.01
清水 利夫	東京都八王子市	435	2.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	400	2.53
戸田 泉	東京都港区	371	2.35
弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区西新橋一丁目1番15号 物産ビル別館4階	272	1.72
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	235	1.49
コスモス持株会	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号	223	1.42
計		4,229	26.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,466,000	15,466	同上
単元未満株式	普通株式 218,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,466	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	128,000		128,000	0.81
計		128,000		128,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,146	942
当期間における取得自己株式	962	174

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	128,197		129,159	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、具体的な配当額につきましては、連結の業績を考慮し決定する方針であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、4円50銭の予定であります。配当総額は連結純利益を若干上回りますが、前期との合計では平均配当性向が32.7%となること、また減益の主因が棚卸資産の評価損・減却損と在庫の適正化にあり現金の流出がないこと及び利益剰余金が1,910百万円あること等を勘案したものであります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり4円50銭の予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日定時株主総会	70,579	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	185	157	157	256	267
最低(円)	100	101	97	132	145

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	188	176	173	191	181	191
最低(円)	154	155	155	156	167	168

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	管理本部長	高橋 秀実	昭和23年12月3日生	昭和47年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年7月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)審査第三部長 平成11年8月 同行ポートランド支部長 平成14年6月 東銀リース(株)執行役員・大阪支店長 平成19年3月 中越テック(株)・札幌新聞輸送(株)・中越輸送(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社入社 理事 同月 取締役総務部・企画部・経理部・監査室担当(現) 平成26年2月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長 管理本部長(現)	(注)3	8
代表取締役常務	生産本部長	猪瀬 好則	昭和25年2月21日生	昭和48年8月 当社入社 平成7年4月 技術開発部第一技術ユニット素子技術グループリーダー 平成10年10月 開発部マネージャー(兼)素子一開発グループリーダー 平成13年4月 開発部ゼネラルマネージャー 平成19年6月 当社取締役 白河コスモス電機(株)取締役社長 平成21年6月 技術開発部・品質保証部担当 平成26年2月 当社代表取締役常務 技術開発部・生産管理部・資材部統括 平成26年6月 当社代表取締役常務 生産本部長(現)	(注)3	28
取締役	生産本部副本部長	村上 博治	昭和32年8月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年7月 技術部通算設計グループリーダー 平成15年6月 技術部CTPユニットマネージャー 平成19年9月 技術部ゼネラルマネージャー 平成20年9月 技術開発部ゼネラルマネージャー 平成24年6月 当社取締役技術開発部担当 平成26年2月 当社取締役 技術開発部・品質保証部・監査室担当 平成26年6月 当社取締役 生産本部副本部長(現)	(注)3	10
取締役	営業本部長	伊東 博之	昭和30年5月3日生	昭和53年4月 三菱商事(株)入社 平成5年12月 台湾三菱商事会社チームリーダー 平成8年6月 三菱商事(株)無機化学品部チームリーダー 平成12年6月 同社中部支社化学品部部長代行 平成16年7月 同社東北支社化学品チームリーダー 平成20年5月 Thai Chemical Corpration Ltd 取締役社長 平成27年5月 当社営業本部長理事 平成27年6月 当社取締役 営業本部長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小野 正典	昭和23年 8月27日生	昭和50年 4月 昭和55年 4月 平成13年 8月 平成14年 4月 平成19年 2月 平成23年 6月 平成26年 6月	第二東京弁護士会登録 神谷町総合法律事務所設立パートナー 東京リベルテ法律事務所設立パートナー 第二東京弁護士会副会長(1年間)・東京簡易裁判所民事調停委員(現) 最高裁判所刑事規則制定諮問委員(現) 法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会委員 当社取締役(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		飯嶋 正明	昭和30年 4月17日生	昭和55年 4月 平成 9年 2月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成23年 5月 平成27年 4月 平成27年 6月	日本製靴(株)(現株)リーガルコーポレーション)入社 同社システム部長兼経理副部長 同社取締役管理副本部長兼経理部長 同社常務取締役管理本部長 株)卑弥呼総務部マネージャー 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注) 4	-
監査役		北野 雅教	昭和27年 8月26日生	昭和50年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成23年 6月 平成27年 6月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠(中国)集团有限公司経営企画部長 伊藤忠商事(株)中国経営企画部長 伊藤忠(中国)集团有限公司総経理 伊藤忠商事(株)審議役中国総代表補佐 シーアイ化成(株)常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		阿部 巖	昭和22年 6月10日生	平成 2年 4月 平成 7年 7月 平成14年 6月 平成21年 6月 平成27年 6月	中津コスモス電機(株)入社 同社取締役工場長 当社取締役開発部・技術部・品質保証部担当 当社取締役退任 白河コスモス電機(株)代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4	4
計							50

- (注) 1 取締役小野正典は、社外取締役であります。
2 監査役飯嶋正明及び北野雅教は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、組織運営の効率性と意思決定の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の 3名で構成されております。

執行役員	生産本部副本部長	岩崎 美樹
執行役員	総務部長	新井 誠次
執行役員	企画部長	小野澤 一実

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
榎沢 利博	昭和23年9月5日	昭和47年4月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行	
		平成13年6月	(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)執行役員審査第一部長	
		平成15年6月	同行常務取締役	
		平成17年10月	三菱UFJ証券(株)(現三菱UFJモルガンスタンレー証券(株))常勤監査役	
		平成22年6月	兼松(株)代表取締役専務	
		平成23年6月	同社代表取締役会長	
		平成26年6月	東銀リース(株)監査役(現)	
		平成26年6月	総通(株)監査役(現)	

(注) 榎沢利博は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社と当社の連結子会社からなる当社グループは「開かれた透明性のある企業」、「社会の負託に応えられる企業」、「働きがいのある企業」、「環境に配慮した企業」の経営理念を共有し、株主、債権者、取引先、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対応する為、コーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。平成26年6月の定時株主総会終結後より、企業統治の改革として社外取締役1名を選任し、併せて執行役員体制、並びに本部・事業部制を導入いたしました。これにより、組織を担当役員単位の区切りではなく、業務の機能により組織を明確にしております。また、本部長の責任を明確にし、それぞれの意思決定権を集中することで、組織の効率性と従業員の専門性を高めることにつなげております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ 会社機関の基本説明

組織形態として、監査役会設置会社を採用しております。

当社取締役会は迅速かつ適切な意思決定を行うため原則として月1回開催しております。また常勤取締役、常勤執行役員、常勤監査役をメンバーとし、「役員連絡会規程」に基づき役員連絡会を原則として週1回開催し情報交換とスピーディーな問題解決に向けて対応を図っております。

その他に、常勤取締役、常勤執行役員、常勤監査役、部長で構成する経営会議を「経営会議運営規定」に基づき月1回、グループ経営の効率を高めるため国内生産子会社の代表取締役を含めて開催し、生産・販売・研究開発を中心とした意思決定と業務執行の迅速な対応を行っております。

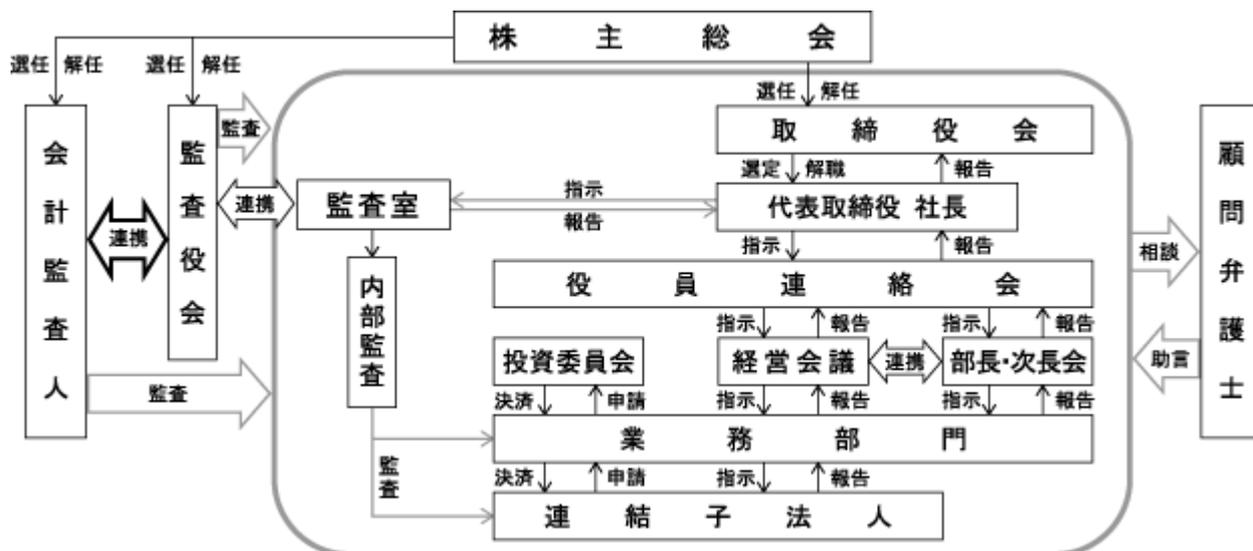
また危機管理の一環として投資案件につきましては、「投資委員会規定」に基づき投資委員会を月1回開催し投資の適否を審査しております。

取締役候補者の決定につきましては、企業の将来展望、事業領域、強み弱みなどを勘案して、企業体制の強化を最大の基準としております。

会社の機関設計として監査役会設置会社形態の採用については、当社の経営形態や企業規模から判断して委員会設置会社の選択よりも監査役会設置会社の方が取締役への監視機能をより発揮できるとして監査役会設置会社を選択しております。

なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



ハ リスク管理体制の整備状況

会社法第362条、会社法施行規則第100条等に従い「取締役倫理規程」、「社員倫理規程」、「リスク管理規程」とともに「情報システム運用規程」、リスクの未然防止やリスク発生時の対応、さらに取締役の職務の執行が効率的に行われるための役員連絡会での経営戦略の立案、実践など総合監視体制の確立を図ります。

なお、「公益通報者保護規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしております。

また、「コンプライアンス基本規程」における経営方針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、断固とした姿勢で臨む。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士・警察等とも連携し、組織的に対応します。

ニ 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社すべてに適用する行動指針として「グループ経営理念・行動指針」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定めております。また、「関連会社業務執行確認規程」に従い、当社への決済・報告制度によって子会社経営の管理を行い、当社経営会議及び投資委員会には当社の主要子会社の社長を定期的に参加させるなど、必要に応じてモニタリングを行っております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、内2名は、社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えます。

当社グループの目指す企業像として、グループ経営理念のもと、「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会で決議いたしました。

本方針の決定を受け、監査室内に内部監査部門を設置して、本方針を具体化するとともに、内部統制システムの整備・構築及び運用を推進しております。

監査役は監査の実施に当たり、弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署等との社内の連携体制を確保するものとしております。

取締役はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することに定めております。

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ監査室を設けております。監査室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は、監査役会で監査の方針・職務分担等を定め、各監査役が監査を実施しております。

常勤監査役は会計監査人との定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。また、往査の結果については監査役会で確認を行っております。

社外監査役の主な活動は、月1回の定例取締役会・定例監査役会に出席し、取締役会においては「月次決算報告」、「業務の執行の状況報告」および「稟議事項」等に対する確認を行っております。

また、法令・定款違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役会で報告がなされ連携体制を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。

2名の社外監査役は、当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件などを勘案して候補者としております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりません。

取締役小野正典氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。

監査役飯嶋正明氏は、大手製靴メーカーで経理業務及び常務取締役を経験されており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、北野雅教氏は大手商社勤務の経験と化学メーカーの常勤監査役を経験されており、当社企業経営全般に対して監査を行える者であります。

監査役は取締役会、監査役会に出席し、当社の経営に対して中立・公正な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に反映させております。そして、会社の指揮命令系統から独立した観点から、取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。

当社は、社外取締役を選任しており、併せて社外監査役による監査を実施している現状を鑑み、当社の企業規模や業態を総合的に判断した場合、コーポレートガバナンスは十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,931	32,580		573	8,776	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,831	8,231			600	1
社外役員	6,120	6,000			120	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成27年6月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金規定の見直しを実施いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものは存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規則に従い、月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模・現状等総合的に判断してその時期ではないと考えております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人と監査契約を結び、同監査法人に属する古谷義雄氏、小林新太郎氏の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

会計監査人は監査役と定期的及び必要に応じて会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。なお、当社と監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

取締役の定数は定款により8名以内と定めております。

取締役会は現在、社長を議長として5名の取締役で構成し、内1名は社外取締役であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とする事を目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	346,251千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	149,733	(注) 2
(株)岡三証券グループ	22,553	19,598	(注) 3
(株)リョーサン	11,000	23,969	(注) 1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	16,467	(注) 2
(株)日立製作所	26,921	18,228	(注) 1
新光商事(株)	13,000	12,233	(注) 1
日本無線(株)	29,954	11,832	(注) 1
長野日本無線(株)	60,096	6,790	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	6,471	(注) 2
日本電気(株)	18,000	5,706	(注) 1
京セラ(株)	400	1,861	(注) 1

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	196,396	(注) 2
(株)リョーサン	11,000	32,472	(注) 1
(株)岡三証券グループ	22,553	21,538	(注) 3
(株)日立製作所	24,938	20,528	(注) 1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	17,186	(注) 2
新光商事(株)	13,000	15,808	(注) 1
長野日本無線(株)	60,096	13,461	(注) 1
日本無線(株)	29,954	12,131	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	7,737	(注) 2
日本電気(株)	18,000	6,354	(注) 1
京セラ(株)	400	2,636	(注) 1

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,650		22,650	
連結子会社				
計	22,650		22,650	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,023	1,427,273
受取手形及び売掛金	1,972,249	1,847,837
電子記録債権	141,285	305,828
商品及び製品	454,073	448,719
仕掛品	275,910	260,690
原材料及び貯蔵品	795,087	590,203
繰延税金資産	94,589	74,496
その他	106,031	243,798
貸倒引当金	5,883	6,840
流動資産合計	5,470,368	5,192,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,967	1,825,676
減価償却累計額	1,232,144	1,283,761
建物及び構築物(純額)	2 580,823	2 541,915
機械装置及び運搬具	3,943,377	4,201,857
減価償却累計額	3,570,076	3,664,495
機械装置及び運搬具(純額)	373,300	537,361
土地	1、 2 1,399,547	1、 2 1,386,932
リース資産	403,573	422,260
減価償却累計額	274,522	318,271
リース資産(純額)	129,050	103,989
建設仮勘定	16,745	24,196
その他	2,952,340	3,008,851
減価償却累計額	2,882,632	2,932,276
その他(純額)	69,708	76,574
有形固定資産合計	2,569,176	2,670,969
無形固定資産		
7,287		13,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2 285,100	2 355,840
長期貸付金	349	120
保険積立金	123,415	122,033
繰延税金資産	274,111	309,883
その他	42,908	33,755
投資その他の資産合計	725,885	821,632
固定資産合計	3,302,349	3,506,397
繰延資産	4,547	2,401
資産合計	8,777,265	8,700,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,130	485,799
電子記録債務	-	510,201
短期借入金	120,792	2、3 582,593
1年内償還予定の社債	55,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2 639,462	2 508,131
リース債務	42,546	37,916
未払法人税等	116,506	48,037
賞与引当金	117,021	123,098
役員賞与引当金	2,066	573
製品補償損失引当金	-	5,000
その他	329,512	397,288
流動負債合計	2,474,037	2,733,640
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	2 966,324	2 455,433
リース債務	92,776	69,968
役員退職慰労引当金	55,533	61,605
退職給付に係る負債	870,362	1,011,193
再評価に係る繰延税金負債	1 371,423	1 336,142
その他	81,722	85,809
固定負債合計	2,495,642	2,042,653
負債合計	4,969,680	4,776,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,925,643	1,910,828
自己株式	19,462	20,404
株主資本合計	3,183,185	3,167,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,949	116,908
繰延ヘッジ損益	1,961	333
土地再評価差額金	1 688,959	1 713,474
為替換算調整勘定	54,661	65,615
退職給付に係る調整累計額	71,886	138,579
その他の包括利益累計額合計	624,399	757,086
純資産合計	3,807,584	3,924,513
負債純資産合計	8,777,265	8,700,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高		7,525,200		7,670,456
売上原価	1、 3	5,737,820	1、 3	6,206,478
売上総利益		1,787,379		1,463,978
販売費及び一般管理費	2、 3	1,286,353	2、 3	1,363,244
営業利益		501,026		100,733
営業外収益				
受取利息		512		535
受取配当金		6,378		7,846
為替差益				12,690
補助金収入				28,538
作業くず売却益		75,744		78,146
雑収入		36,895		45,933
営業外収益合計		119,530		173,691
営業外費用				
支払利息		28,130		21,700
手形売却損		4,600		4,575
社債発行費償却		3,101		2,145
為替差損		5,709		
製品補償損失引当金繰入額				5,000
支払補償費		8,383		
雑損失		25,778		4,891
営業外費用合計		75,705		38,312
経常利益		544,851		236,112
特別利益				
固定資産売却益			4	975
投資有価証券売却益		2,384		
負ののれん発生益		153		
特別利益合計		2,537		975
特別損失				
固定資産売却損		5 169	5	4,082
固定資産除却損		6 1,179	6	231
投資有価証券売却損				398
たな卸資産廃棄損				66,887
会員権評価損		200		
特別損失合計		1,548		71,600
税金等調整前当期純利益		545,840		165,487
法人税、住民税及び事業税		190,524		100,265
法人税等調整額		8,262		2,327
法人税等合計		182,262		97,938
少数株主損益調整前当期純利益		363,578		67,549
少数株主利益		342		
当期純利益		363,235		67,549

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	363,578	67,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,607	52,959
繰延ヘッジ損益	1,961	1,628
土地再評価差額金	-	31,513
為替換算調整勘定	48,432	120,277
退職給付に係る調整累計額	-	66,692
その他の包括利益合計	58,078	139,685
包括利益	421,656	207,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,314	207,234
少数株主に係る包括利益	342	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	16	1,625,190	18,418	2,883,788
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	16	1,625,190	18,418	2,883,788
当期変動額					
剰余金の配当			62,782		62,782
当期純利益			363,235		363,235
自己株式の取得				1,154	1,154
自己株式の処分		12		110	98
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	12	300,452	1,043	299,396
当期末残高	1,277,000	3	1,925,643	19,462	3,183,185

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,341	-	688,959	103,094	-	638,207	6,969	3,528,965
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,341	-	688,959	103,094	-	638,207	6,969	3,528,965
当期変動額								
剰余金の配当								62,782
当期純利益								363,235
自己株式の取得								1,154
自己株式の処分								98
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,607	1,961	-	48,432	71,886	13,807	6,969	20,777
当期変動額合計	11,607	1,961	-	48,432	71,886	13,807	6,969	278,619
当期末残高	63,949	1,961	688,959	54,661	71,886	624,399	-	3,807,584

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	3	1,925,643	19,462	3,183,185
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	18,761	-	18,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	3	1,906,882	19,462	3,164,424
当期変動額					
剰余金の配当			70,602		70,602
当期純利益			67,549		67,549
自己株式の取得				942	942
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			6,998		6,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,945	942	3,003
当期末残高	1,277,000	3	1,910,828	20,404	3,167,427

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,949	1,961	688,959	54,661	71,886	624,399	-	3,807,584
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	18,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,949	1,961	688,959	54,661	71,886	624,399	-	3,788,823
当期変動額								
剰余金の配当								70,602
当期純利益								67,549
自己株式の取得								942
自己株式の処分								-
土地再評価差額金の取崩								6,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,959	1,628	24,514	120,277	66,692	132,686	-	132,686
当期変動額合計	52,959	1,628	24,514	120,277	66,692	132,686	-	135,689
当期末残高	116,908	333	713,474	65,615	138,579	757,086	-	3,924,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,840	165,487
減価償却費	262,384	303,499
負ののれん発生益	153	-
賞与引当金の増減額(は減少)	39,791	5,861
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,318	1,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	687	342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,491	18,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,819	5,176
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	5,000
受取利息及び受取配当金	6,891	8,382
支払利息	28,130	21,700
投資有価証券売却益	2,384	-
投資有価証券売却損	-	398
補助金収入	-	28,538
有形固定資産売却損益(は益)	169	3,106
有形固定資産除却損	1,179	231
たな卸資産廃棄損	-	66,887
売上債権の増減額(は増加)	166,537	49,788
たな卸資産の増減額(は増加)	91,967	186,544
仕入債務の増減額(は減少)	135,515	135,972
その他	21,424	25,257
小計	822,806	633,145
利息及び配当金の受取額	6,885	8,325
利息の支払額	32,941	25,560
補助金の受取額	-	28,538
法人税等の支払額	77,792	199,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,957	444,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117,716	60,019
定期預金の払戻による収入	322,607	162,295
有形固定資産の取得による支出	214,521	369,668
有形固定資産の売却による収入	151,662	9,507
投資有価証券の取得による支出	1,696	834
投資有価証券の売却による収入	3,396	3,164
子会社株式の取得による支出	300	-
子会社の自己株式の取得による支出	7,159	-
その他	15,903	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,370	257,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,792	900,000
短期借入金の返済による支出	140,000	440,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	865,207	642,222
社債の償還による支出	75,000	55,000
自己株式の売却による収入	98	-
自己株式の取得による支出	1,154	942
配当金の支払額	62,131	69,809
リース債務の返済による支出	37,129	42,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,732	350,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,497	39,322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,907	123,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,918	1,401,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,401,010	1,277,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、100%子会社であったコスモス電子販売㈱は、平成26年7月1日に当社を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

b 原材料

移動平均法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

製品補償損失引当金

将来において当社が負担すると合理的に見積もり可能な損失負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生以降、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

b ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が28,863千円増加し、利益剰余金が18,761千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なおこの結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が1円20銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、繰延資産に区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度2,401千円)については重要性が乏しいため当連結会計年度より一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度も一括掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度921千円)については重要性が乏しいため当連結会計年度は「支払利息」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更

当社及び連結子会社は従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、販売又は使用から一定の期間を超える場合に、原則として定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりました。しかしながら従来に比べ、小ロット受注の増加や使用実績の変化及び海外生産子会社のたな卸資産に重要性が増したことなど経営環境の変化により、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関しても見直す必要性が生じてきました。

このような状況のなか当社グループとしては財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制について強化を図ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度より導入した基幹システムにデータが蓄積し、個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、これらを早期に評価する管理体制を整備したため、当該見積り方法に関しても見直しを行いました。この結果、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期連結会計期間より、当該見積り方法を変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において従来の方と比べて特別損失に計上したたな卸資産廃棄損66,887千円を除き、売上原価が50,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、第1四半期連結会計期間までは、当該見積り方法を従来と同様の方法によっておりましたが、これは上述の内容に加え、第1四半期連結会計期間においてはたな卸資産の实地棚卸及びたな卸資産の簿価の切下げに関して簡便的な処理を採用していたため第2四半期連結会計期間に変更を行ったものであります。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	461,469千円	456,054千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	553,969千円	515,846千円
土地	1,339,935千円	1,328,862千円
投資有価証券	134,764千円	130,467千円
合計	2,028,669千円	1,975,176千円
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金		420,000千円
一年内返済の長期借入金	475,892千円	372,581千円
長期借入金	744,154千円	371,573千円
合計	1,220,046千円	1,164,154千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社（会津コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	950,000千円
借入実行残高		570,000千円
差引額	100,000千円	380,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	78,006千円	126,518千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	127,500千円	131,422千円
支払手数料	90,150千円	106,980千円
給料手当及び賞与	475,643千円	521,535千円
役員報酬	139,343千円	136,264千円
法定福利費	67,020千円	79,365千円
賞与引当金繰入額	28,541千円	30,970千円
役員賞与引当金繰入額	2,066千円	573千円
退職給付費用	81,826千円	56,513千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,895千円	14,034千円
減価償却費	5,314千円	12,629千円
貸倒引当金繰入額	687千円	775千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	357,138千円	375,170千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地		975千円

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5千円	
機械装置及び運搬具	163千円	
土地		4,082千円
計	169千円	4,082千円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	
機械装置及び運搬具	1,171千円	231千円
その他	8千円	
計	1,179千円	231千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額		
当期発生額	19,065千円	73,142千円
組替調整額		398千円
税効果調整前	19,065千円	73,540千円
税効果額	7,458千円	20,581千円
その他有価証券評価差額金	11,607千円	52,959千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,017千円	497千円
組替調整額		3,017千円
税効果調整前	3,017千円	2,520千円
税効果額	1,056千円	892千円
繰延ヘッジ損益	1,961千円	1,628千円
土地再評価差額金		
税効果額		31,513千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,432千円	120,277千円
為替換算調整勘定	48,432千円	120,277千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		92,804千円
組替調整額		266千円
税効果調整前		93,070千円
税効果額		26,378千円
退職給付に係る調整額		66,692千円
その他包括利益合計	58,078千円	139,685千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,768	6,983	700	123,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,983株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,602	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,051	5,146		128,197

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,146株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,602	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,579	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,637,023 千円	1,427,273千円
その他(有価証券)	2,538 千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	238,552 千円	150,102千円
現金及び現金同等物	1,401,010 千円	1,277,171千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可変抵抗器事業における生産設備及び試験設備であります。

・無形固定資産

主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等で行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての債権債務は為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については外貨建ての債権債務をネットリングするほか、一部分について為替予約を行うことでリスク回避を行っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、必要に応じて借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引等を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

なお、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,637,023	1,637,023	
(2) 受取手形及び売掛金	1,972,249		
(3) 電子記録債権	141,285		
貸倒引当金	5,883		
	2,107,652	2,107,652	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	285,100	285,100	
資産計	4,029,777	4,029,777	
(5) 支払手形及び買掛金	1,051,130	1,051,130	
(6) 短期借入金	120,792	120,792	
(7) 社債	112,500	112,019	480
(8) 長期借入金	1,605,786	1,605,786	
負債計	2,890,208	2,889,727	480
(9) デリバティブ取引(*)	3,017	3,017	
ヘッジ会計が適用されているもの	3,017	3,017	

(*) デリバティブ取引は流動負債「その他」に含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、及び(3)電子記録債権

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 人民元	外貨建金銭 債務	1,000 (千USドル)		3,017	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,427,273	1,427,273	
(2) 受取手形及び売掛金	1,847,837		
(3) 電子記録債権	305,828		
貸倒引当金	6,840		
	2,146,826	2,146,826	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	355,840	355,840	
資産計	3,929,939	3,929,939	
(5) 支払手形及び買掛金	485,799		
(6) 電子記録債務	510,201		
	996,000	996,000	
(7) 短期借入金	582,593	582,593	
(8) 社債	57,500	57,297	202
(9) 長期借入金	963,564	964,008	444
(10) リース債務	107,885	107,885	
負債計	2,707,543	2,707,786	242
(11) デリバティブ取引(*)	497	497	
ヘッジ会計が適用されているもの	497	497	

(*) デリバティブ取引は流動負債「その他」に含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、及び(3)電子記録債権

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 人民元	外貨建金銭 債務	400 (千USドル)		497	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品
該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,637,023			
受取手形及び売掛金	1,972,249			
電子記録債権	141,285			
合計	3,750,559			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,427,273			
受取手形及び売掛金	1,847,837			
電子記録債権	305,828			
合計	3,580,939			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	120,792					
社債	55,000	35,000	22,500			
長期借入金	639,462	510,891	295,935	68,808	17,472	73,218
リース債務	42,546	33,656	25,290	19,068	14,025	735

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	582,593					
社債	35,000	22,500				
長期借入金	508,131	295,935	68,808	17,472	17,070	56,148
リース債務	37,916	29,740	22,159	17,210	858	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	272,839	172,109	100,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,228	10,999	1,770
	その他	3,033	3,607	574
合計		285,100	186,716	98,384

2 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	355,840	183,915	171,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		355,840	183,915	171,924

2 減損処理を行った有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
注記事項「金融商品関係2.金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
注記事項「金融商品関係2.金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

(1)東京コスモス電機(株)(東京都電機厚生年金基金に加入)

複数事業主制度に係る退職給付費用の額

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 45,156千円、当連結会計年度 41,488千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	281,339,155千円	303,721,586千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987,559千円	299,821,492千円
差引額	9,648,403千円	3,900,094千円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.40% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.45% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 21,968,792千円、当連結会計年度 20,430,739千円)、別途積立金(前連結会計年度 千円、当連結会計年度 12,320,388千円)及び剰余金(前連結会計年度 12,320,388千円、当連結会計年度 12,010,445千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、平成27年2月19日開催の同基金の代議員会において、当社の基金分割届が同意され、平成27年6月1日に同基金から分割基金へ権利義務移転により資産の分割がなされました。

今後、平成27年10月1日に分割基金の解散が予定されており、同分割基金の解散時の財政状態や今後の当社退職金規定の改訂内容によっては、損失が発生する可能性があります。現時点では未確定であります。

(2)連結子会社(全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入)

複数事業主制度に係る退職給付費用の額

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 39,079千円、当連結会計年度 42,954千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	213,151,855千円	231,950,937千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	246,041,269千円	262,246,610千円
差引額	32,889,413千円	30,295,672千円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.43% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.46% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 33,124,289千円、当連結会計年度 31,536,766千円）及び別途積立金（前連結会計年度 234,875千円、当連結会計年度 1,241,093千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

3 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	659,631千円	648,758千円
会計方針の変更による累積的影響額		28,863千円
会計方針の変更を反映した期首残高	659,631千円	677,621千円
勤務費用	31,756千円	35,758千円
利息費用	5,937千円	5,319千円
数理計算上の差異の発生額	21,388千円	92,804千円
退職給付の支払額	27,178千円	51,575千円
退職給付債務の期末残高	648,758千円	759,928千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	648,758千円	759,928千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,758千円	759,928千円
退職給付に係る負債	648,758千円	759,928千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,758千円	759,928千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	31,756千円	35,758千円
利息費用	5,937千円	5,319千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,893千円	266千円
過去勤務費用の費用処理額	34,483千円	
その他	2,440千円	
確定給付制度に係る退職給付費用	87,509千円	40,812千円

（注）複数事業主制度に係る退職給付費用を含めておりません。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数理計算上の差異		93,070千円
合計		93,070千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	110,595千円	203,665千円
合計	110,595千円	203,665千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.82%

4 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	221,623千円	221,604千円
退職給付費用	24,567千円	48,893千円
退職給付の支払額	24,586千円	19,366千円
退職給付に係る負債の期末残高	221,604千円	251,132千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	221,604千円	251,132千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,604千円	251,132千円
退職給付に係る負債	221,604千円	251,132千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,604千円	251,132千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 24,567千円 当連結会計年度 48,893千円

5 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度における要拠出額（退職給付費用）は、前連結会計年度 43,725千円、当連結会計年度 43,779千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
合併差益	17,520千円	16,018千円
賞与引当金	40,088千円	40,182千円
退職給付に係る負債	302,799千円	319,741千円
役員退職慰労引当金	17,570千円	17,985千円
未払事業税	9,596千円	
減損損失	2,810千円	2,569千円
棚卸資産未実現利益	16,903千円	10,507千円
繰越欠損金		39,169千円
その他	36,849千円	40,049千円
繰延税金資産小計	444,139千円	486,225千円
評価性引当額	41,003千円	46,829千円
繰延税金資産合計	403,135千円	439,396千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	34,434千円	55,015千円
繰延税金負債合計	34,434千円	55,015千円
繰延税金資産(負債)の純額	368,701千円	384,380千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5%	11.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.9%	10.7%
受取配当金連結消去に 伴う影響額	8.5%	10.1%
住民税均等割等	1.6%	5.3%
評価性引当額の増減	1.9%	6.5%
在外子会社との税率差異	5.1%	25.6%
在外子会社純損失	2.3%	5.2%
税額控除	5.2%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.1%	21.7%
土地再評価に係る 繰延税金負債取崩		2.3%
特定外国子会社に係る 課税対象留保金額	0.6%	5.2%
法人税等追徴税額		2.5%
その他	1.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.4%	59.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込める期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,971千円、退職給付に係る調整累計額が6,113千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,015千円、その他有価証券評価差額金が5,157千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が31,513千円減少し同額、土地再評価差額金が増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、連結子会社であるコスモス電子販売株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年7月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東京コスモス電機株式会社

事業の内容 各種通信機、電子機器、電子器具、光学機器及び自動車用部品の製造販売

被結合企業

名称 コスモス電子販売株式会社

事業の内容 電子機器及び電子部品の国内販売、製作、修理及び輸出入に関する業務

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

東京コスモス電機株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、コスモス電子販売株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 東京コスモス電機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化と、コスモス電子販売株式会社が行っていた営業活動を当社営業部に統合し一体運営することにより営業力強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関しまして、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財務状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期連結会計期間より、当該見積り方法を変更いたしました。この結果、当連結会計年度のセグメント利益は可変抵抗器が15,535千円、車載用電装部品が30,465千円、その他が4,546千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,505,120	3,479,429	6,984,550	540,649	7,525,200		7,525,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,505,120	3,479,429	6,984,550	540,649	7,525,200		7,525,200
セグメント利益	604,192	281,366	885,558	51,186	936,744	435,718	501,026
その他の項目							
減価償却費	103,054	148,088	251,142	11,242	262,384		262,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,907	197,311	300,219	14,054	314,274		314,274

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用435,718千円であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千
円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,783,641	3,403,441	7,187,083	483,373	7,670,456		7,670,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,783,641	3,403,441	7,187,083	483,373	7,670,456		7,670,456
セグメント利益	579,710	50,452	529,258	35,809	565,067	464,333	100,733
その他の項目							
減価償却費	126,433	166,654	293,088	10,410	303,499		303,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,837	144,624	374,462	22,963	397,425		397,425

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用464,333千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,437,255	1,855,744	232,200	7,525,200

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア 韓国・台湾・マレーシア・タイ・中国他

(2) アメリカ 北米他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立ハイテクマテリアルズ	801,267	車載用電装部品関連

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
4,743,543	2,260,738	666,175	7,670,456

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア 韓国・台湾・マレーシア・タイ・中国他

(2) アメリカ 北米他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計		
当期償却額（千円）	132	150	282	18	300
当期末残高（千円）					

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

可変抵抗器関連において、当社は連結子会社であるコスモス電子販売株式会社の株式を当連結会計年度において200株追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において149千円の負ののれん発生益を計上しております。

その他関連において、当社は連結子会社であるコスモス興産株式会社の株式を当連結会計年度において200株追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において3千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 242.68円	1株当たり純資産額 250.22円
1株当たり当期純利益 23.15円	1株当たり当期純利益 4.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 3,807,584千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 3,924,513千円
普通株式に係る純資産額 3,807,584千円	普通株式に係る純資産額 3,924,513千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。	差額の主な内訳 同左
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 123千株	普通株式の自己株式数 128千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,689千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,684千株

2 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 363,235千円	損益計算書上の当期純利益 67,549千円
普通株式に係る当期純利益 363,235千円	普通株式に係る当期純利益 67,549千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,692千株	普通株式の期中平均株式数 15,686千株

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が1円20銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京コスモス電機(株)	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	92,500 (35,000)	57,500 (35,000)	1.19	無し	平成28年6月30日

(注) 1 (内書)の金額は、一年内償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	22,500			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,792	582,593	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	639,462	508,131	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	42,546	37,916		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	966,324	455,433	1.2	平成28年4月 ~平成37年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,776	69,968		平成28年4月 ~平成31年4月
その他有利子負債				
合計	1,861,900	1,654,043		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利子込み法により算定しておりますので記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,935	68,808	17,472	17,070
リース債務	29,740	22,159	17,210	858

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,750,837	3,735,173	5,790,480	7,670,456
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	22,600	1,575	201,851	165,487
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	7,786	17,133	138,377	67,549
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.50	1.09	8.82	4.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	0.50	1.59	9.91	4.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,299	622,373
受取手形	256,164	156,330
売掛金	3 1,415,428	3 1,244,482
電子記録債権	141,285	305,828
商品及び製品	332,111	347,530
仕掛品	212,064	178,686
原材料及び貯蔵品	699,134	531,006
繰延税金資産	42,519	41,123
その他	3 69,523	3 318,003
貸倒引当金	1,845	1,788
流動資産合計	3,988,687	3,743,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 368,070	1 351,091
構築物	12,550	11,992
機械装置及び運搬具	253,934	325,403
工具、器具及び備品	58,432	63,016
土地	1 1,190,898	1 1,179,825
リース資産	87,055	54,938
建設仮勘定	13,296	17,708
有形固定資産合計	1,984,238	2,003,976
無形固定資産		
	4,301	6,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1 272,891	1 346,251
関係会社株式	240,079	250,777
関係会社出資金	160,000	160,000
関係会社長期貸付金	242,750	214,790
繰延税金資産	160,448	147,380
その他	146,415	146,497
投資損失引当金	5,733	5,733
貸倒引当金	242	214
投資その他の資産合計	1,216,608	1,259,748
固定資産合計	3,205,148	3,270,691
繰延資産	4,547	2,401
資産合計	7,198,382	7,016,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	597,146	149,072
買掛金	3 375,850	3 301,802
電子記録債務	-	518,170
短期借入金	-	1、4 350,000
1年内償還予定の社債	55,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	1 461,864	1 384,527
未払費用	3 268,892	3 354,038
未払法人税等	45,524	480
関係会社預り金	460,000	340,000
賞与引当金	51,562	57,925
役員賞与引当金	2,066	573
製品補償損失引当金	-	5,000
その他	3 106,218	3 101,225
流動負債合計	2,424,126	2,597,816
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	1 673,976	1 289,449
退職給付引当金	538,163	556,262
役員退職慰労引当金	42,155	51,651
再評価に係る繰延税金負債	371,423	336,142
その他	141,085	120,117
固定負債合計	1,824,303	1,376,123
負債合計	4,248,429	3,973,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3	3
利益剰余金		
利益準備金	49,839	56,899
その他利益剰余金		
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	433,472	441,786
利益剰余金合計	943,311	958,686
自己株式	19,462	20,404
株主資本合計	2,200,852	2,215,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,101	114,304
繰延ヘッジ損益	1,961	333
土地再評価差額金	688,959	713,474
評価・換算差額等合計	749,099	827,445
純資産合計	2,949,952	3,042,730
負債純資産合計	7,198,382	7,016,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)
売上高	1	7,016,714	1	6,976,248
売上原価	1	5,837,639	1	5,977,803
売上総利益		1,179,075		998,445
販売費及び一般管理費	1、 2	979,981	1、 2	1,040,329
営業利益又は営業損失()		199,094		41,883
営業外収益				
受取利息	1	4,559	1	4,626
受取配当金	1	63,501	1	55,329
設備賃貸料	1	23,892	1	23,040
為替差益		-		19,928
雑収入		12,363		21,879
営業外収益合計		104,315		124,804
営業外費用				
支払利息		16,719		11,930
設備賃貸費用		21,990		19,347
為替差損		9,548		-
製品補償損失引当金繰入額		-		5,000
支払補償費		8,383		-
雑損失		22,219		11,204
営業外費用合計		78,861		47,483
経常利益		224,549		35,437
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		144,643
投資有価証券売却益		2,384		-
関係会社株式売却益		42,640		-
特別利益合計		45,025		144,643
特別損失				
固定資産売却損		-	3	4,082
固定資産除却損		1,179		231
たな卸資産廃棄損		-		66,887
特別損失合計		1,179		71,201
税引前当期純利益		268,395		108,879
法人税、住民税及び事業税		68,276		11,585
法人税等調整額		4,535		445
法人税等合計		72,812		11,139
当期純利益		195,582		97,739

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,277,000	16	16	43,561	460,000	306,950	810,511
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	16	16	43,561	460,000	306,950	810,511
当期変動額							
剰余金の配当				6,278		69,061	62,782
当期純利益						195,582	195,582
自己株式の取得							
自己株式の処分		12	12				
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		12	12	6,278		126,521	132,799
当期末残高	1,277,000	3	3	49,839	460,000	433,472	943,311

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,418	2,069,109	50,100		688,959	739,060	2,808,169
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,418	2,069,109	50,100		688,959	739,060	2,808,169
当期変動額							
剰余金の配当		62,782					62,782
当期純利益		195,582					195,582
自己株式の取得	1,154	1,154					1,154
自己株式の処分	110	98					98
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,000	1,961		10,039	10,039
当期変動額合計	1,043	131,743	12,000	1,961		10,039	141,783
当期末残高	19,462	2,200,852	62,101	1,961	688,959	749,099	2,949,952

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,277,000	3	3	49,839	460,000	433,472	943,311
会計方針の変更による累積的影響額						18,761	18,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	3	3	49,839	460,000	414,711	924,550
当期変動額							
剰余金の配当				7,060		77,662	70,602
当期純利益						97,739	97,739
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6,998	6,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				7,060		27,075	34,135
当期末残高	1,277,000	3	3	56,899	460,000	441,786	958,686

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,462	2,200,852	62,101	1,961	688,959	749,099	2,949,952
会計方針の変更による累積的影響額		18,761					18,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,462	2,182,091	62,101	1,961	688,959	749,099	2,931,191
当期変動額							
剰余金の配当		70,602					70,602
当期純利益		97,739					97,739
自己株式の取得	942	942					942
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩		6,998					6,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,202	1,628	24,514	78,345	78,345
当期変動額合計	942	33,193	52,202	1,628	24,514	78,345	111,539
当期末残高	20,404	2,215,285	114,304	333	713,474	827,445	3,042,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品	先入先出法
原材料	移動平均法

(3) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法によっております。

(2) 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を総合的に勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(5) 製品補償損失引当金

将来において当社が負担すると合理的に見積もり可能な損失負担見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

・ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が28,863千円増加し、繰越利益剰余金が18,761千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なおこの結果、当事業年度の1株当たり純資産が1円20銭減少しております。

(会計上の見積りの変更)

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更

当社は従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、販売又は使用から一定の期間を超える場合に、原則として定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって貸借対照表価額とする方法によっておりました。しかしながら従来に比べ、小ロット受注の増加や使用実績の変化及び海外生産子会社のたな卸資産に重要性が増したことなど経営環境の変化により、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関しても見直す必要性が生じてきました。

このような状況のなか当社グループとしては財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制について強化を図ってまいりましたが、当事業年度において、前事業年度より導入した基幹システムにデータが蓄積し、個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、これらを早期に評価する管理体制を整備したため、当該見積り方法に関しても見直しを行いました。この結果、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度より当該見積り方法を変更いたしました。

これに伴い、当事業年度において従来の方法と比べて(特別損失に計上したたな卸資産廃棄損66,887千円を除き)、売上原価が25,517千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、第1四半期会計期間までは、当該見積り方法を従来と同様の方法によっておりましたが、これは上述の内容に加え、第1四半期会計期間においてはたな卸資産の実地棚卸及びたな卸資産の簿価の切下げに関して簡便的な処理を採用していたため第2四半期会計期間に変更を行ったものであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	363,155千円	346,439千円
土地	1,152,393千円	1,141,320千円
投資有価証券	126,164千円	121,567千円
計	1,641,714千円	1,609,328千円
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金		250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	340,714千円	294,157千円
長期借入金	505,746千円	211,589千円
計	846,460千円	755,756千円

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
白河コスモス電機(株)	21,610千円	11,590千円
中津コスモス電機(株)	169,000千円	35,880千円
会津コスモス電機(株)	377,336千円	412,118千円
煙台科思摩思電機有限公司	10,792千円	12,593千円
計	578,738千円	472,181千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	166,980千円	126,235千円
短期金銭債務	222,426千円	288,184千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行他4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	550,000千円
借入実行残高		350,000千円
差引額	100,000千円	200,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	1,542,100千円	1,390,818千円
営業取引(仕入高)	1,553,560千円	1,408,653千円
営業取引(外注加工費)	1,152,658千円	1,230,138千円
その他の営業取引(支出分)	31,701千円	41,122千円
営業取引以外の取引高(収入分)	77,012千円	66,612千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	115,351千円	111,472千円
支払手数料	75,791千円	96,949千円
給料手当及び賞与	362,953千円	408,008千円
役員報酬	79,163千円	69,422千円
法定福利費	55,730千円	69,812千円
賞与引当金繰入額	25,586千円	29,331千円
役員賞与引当金繰入額	2,066千円	573千円
退職給付費用	77,697千円	50,095千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,200千円	9,496千円
減価償却費	3,792千円	10,478千円
貸倒引当金繰入額	62千円	84千円
おおよその割合		
販売費	56%	55%
一般管理費	44%	45%

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地		4,082千円
計		4,082千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	240,079

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	250,777

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
合併差益	17,520千円	16,018千円
賞与引当金	18,046千円	19,115千円
退職給付引当金	188,357千円	178,004千円
役員退職慰労引当金	14,754千円	16,528千円
関係会社株式評価損	85,540千円	78,208千円
投資損失引当金	2,006千円	1,834千円
税務上の繰越欠損金		17,876千円
減損損失	2,810千円	2,569千円
たな卸資産評価減	13,540千円	17,254千円
その他	18,518千円	11,020千円
繰延税金資産小計	361,094千円	358,430千円
評価性引当額	124,687千円	116,136千円
繰延税金資産合計	236,407千円	242,294千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	33,439千円	53,790千円
繰延税金負債合計	33,439千円	53,790千円
繰延税金資産の純額	202,967千円	188,504千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.8%	16.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	14.4%	16.2%
住民税均等割等	2.9%	7.1%
評価性引当額の増減	1.7%	0.9%
税額控除	8.5%	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.4%	19.6%
特定外国子会社に係る 課税対象留保金額	1.3%	7.9%
抱合せ株式消滅差益		46.5%
再評価土地売却による影響額		3.5%
その他	1.3%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.1%	10.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込める期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,309千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,352千円、その他有価証券評価差額金が5,042千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が31,513千円減少し同額、土地再評価差額金が増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	368,070	4,477		21,457	351,091	929,194
構築物	12,550	530		1,088	11,992	90,509
機械装置及び運搬具	253,934	162,214	231	90,514	325,403	3,457,228
工具、器具及び備品	58,432	74,625	0	70,041	63,016	2,892,126
土地	1,190,898 [1,060,383]		11,073 [10,767]		1,179,825 [1,049,616]	
リース資産	87,055			32,116	54,938	296,784
建設仮勘定	13,296	252,271	247,859		17,708	
計	1,984,238	494,120	259,164	215,217	2,003,976	7,665,842
無形固定資産	4,301	3,879		1,213	6,966	

(注) 1 当期増加の主なもの

機械装置及び運搬具	本社	その他生産設備	走査電子顕微鏡システム	21,900千円
	会津	車載用電装部品生産設備	TH電極画像処理検査機	17,500千円
	中津	可変抵抗器生産設備	G36型成形機	16,290千円
	本社	その他生産設備	3次元測定機	12,600千円
	本社	その他生産設備	3Dプリンタ	10,724千円
	会津	車載用電装部品生産設備	自動端子カシメ機	7,949千円
	会津	可変抵抗器生産設備	RPA012巻線機	7,800千円
工具器具備品	本社	その他生産設備	電話主装置(PBX)	9,170千円

2 当期減少の主なもの

土地	白河	工場用地(一部)	11,073千円
----	----	----------	----------

3 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,088	2,003	2,088	2,003
投資損失引当金	5,733			5,733
賞与引当金	51,562	57,925	51,562	57,925
役員賞与引当金	2,066	573	2,066	573
製品補償損失引当金		5,000		5,000
役員退職慰労引当金	42,155	9,496		51,651

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
- なお、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。
- 3 平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。

<http://www.tocos-j.co.jp/jp/ir/koukoku/koukoku.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月3日関東財務局長に提出。

(5) 確認書の訂正確認書

第58期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成27年2月17日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月19日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 古 雄 谷 義

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 小 林 新 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（会計上の見積りの変更）たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間よりたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積り方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 雄 谷 義

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（会計上の見積りの変更）たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更に記載のとおり、会社は、当事業年度よりたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積り方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。